

第2回他地域等から参入した事例に関する情報交換会
令和7年8月26日（火）13:30～15:30 オンライン

江津市の農業参入支援の取組みについて

～地域営農資源を繋ぐ他地域からの継承型農業参入～

報告者

島根県江津市農林水産課 課長 山本 国義

説明内容

項目

- | | |
|---|------------------------|
| 1 | 江津市の紹介 |
| 2 | 本市への他地域・異業種からの参入状況について |
| 3 | 中森農産×川平みどりの経営継承型参入について |
| 4 | 農業参入に係る支援策について |
| 5 | 誘致や参入支援する際に必要な情報等について |
| 6 | 参入支援する上での課題 |

1 江津市の紹介

2 本市への他地域・異業種からの参入状況について

平成26年度に江津市農業参入セミナーを開催

・平成26年の本県での農地中間管理機構の設立を契機に農業参入を推進

参入種別	参入年度	法人名		参入前の主な業種	主要経営品目
			親・関連法人名		
異業種からの参入	H 2 7	A 株式会社	－ － －	コンクリート製造業	施設野菜 (養液栽培トマト)
異業種からの参入	H 2 8	株式会社B	D 有限会社 (島根県江津市)	住宅建築他	水稻、コケ、野菜
異業種からの参入 他地域からの参入	R 5	株式会社C	株式会社E (東京都)	コンサルティング業 務、バックオフィス 業務、業務請負	コケ
他地域からの参入	R 7	川平みどり株式会社 ※農事組合法人川平み どりの事業を継承後、 株式会社へ組織変更	中森農産株式会社 (埼玉県)	農業	水稻

3 中森農産×川平みどりの経営継承型参入について

1 本市の農業振興施策

(1) 農業参入の推進

- ・市内の農業者だけでの市内農地の保全は困難（担い手カバー率30%）

(2) 有機農業の推進

- ・オーガニックビレッジ宣言など有機農業を全市的に展開

2 島根県の農業振興施策 “地域をけん引する経営体の増加”

(1) 地域けん引経営体の誘致

- ・「地域けん引経営体」＝独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や農業法人を巻き込み地域の中心となって産地化を図る経営体 をターゲットに

(2) 市町村との関係強化

- ・企業誘致に意欲ある市町村との連携、緊密な情報共有、推進体制を構築

中森農産×川平みどりの経営概要（参入前）



中森農産株式会社

- | | | |
|---|------|-------------------------------------|
| 1 | 設立 | 平成29年 2 月 |
| 2 | 代表者 | 代表取締役 中森 剛志 |
| 3 | 所在 | 埼玉県加須市 |
| 4 | 資本金 | 5,300万円 |
| 5 | 構成 | 取締役 3 人、社員17人 |
| 6 | 経営面積 | 300ha |
| 7 | 経営作物 | 水稲150ha、小麦60ha、大豆25ha 他（内有機面積は 1 割） |

農事組合法人川平みどり

- | | | |
|---|------|---------------|
| 1 | 設立 | 平成18年 5 月 |
| 2 | 代表者 | 代表理事 天野 明 |
| 3 | 所在 | 島根県江津市 |
| 4 | 出資金 | 369万円 |
| 5 | 構成 | 理事 5 人、組合員47戸 |
| 6 | 経営面積 | 26ha |
| 7 | 経営作物 | 水稲23ha、大豆3ha |

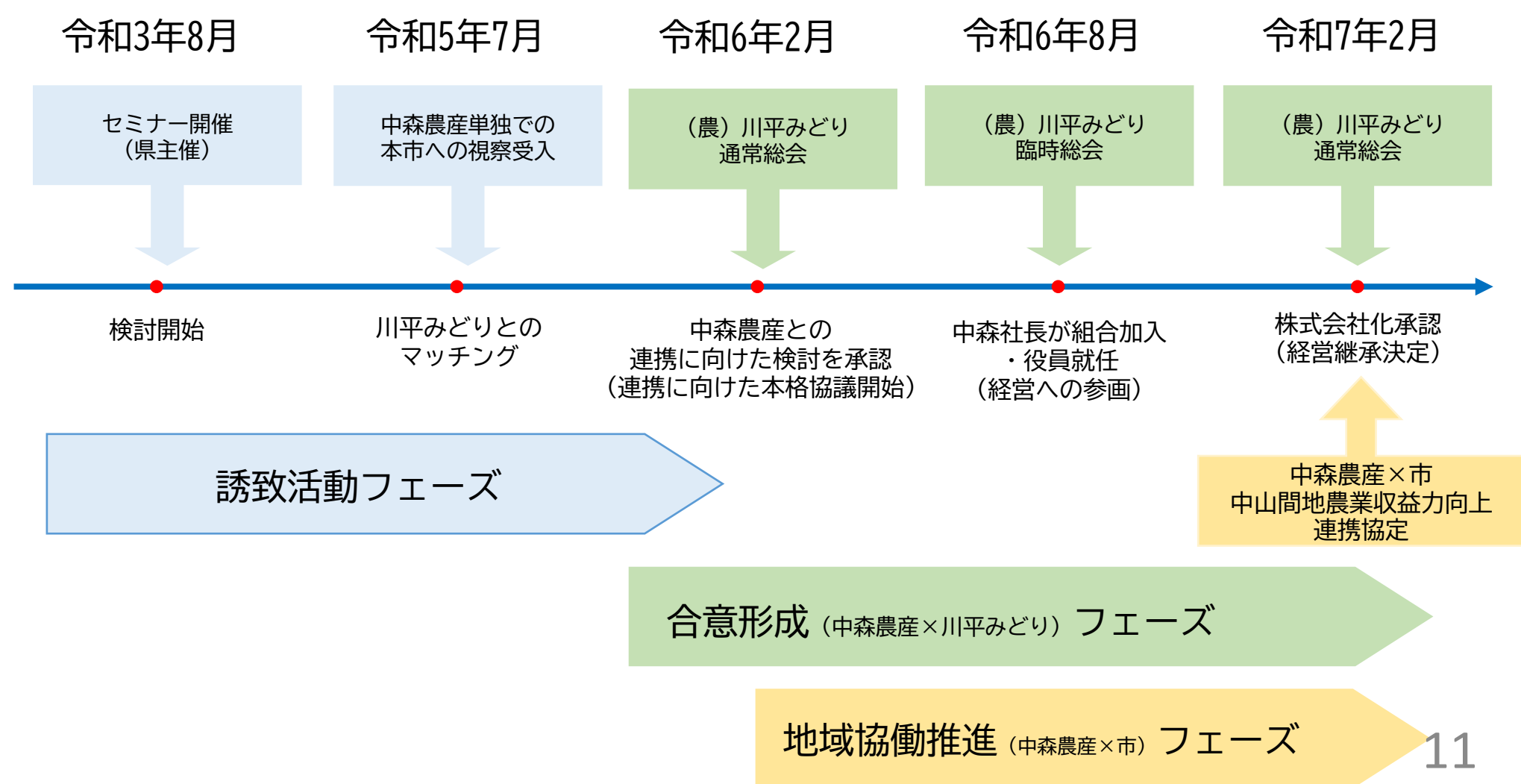
◆県・市施策展開過程で、県・市担当者が、“中森農産株式会社”と出会い、後継者確保が困難な市内の集落営農法人“農事組合法人川平みどり”へマッチング

◆集落営農の経営基盤（人・機械・農地等）の存在が経営継承を円滑に

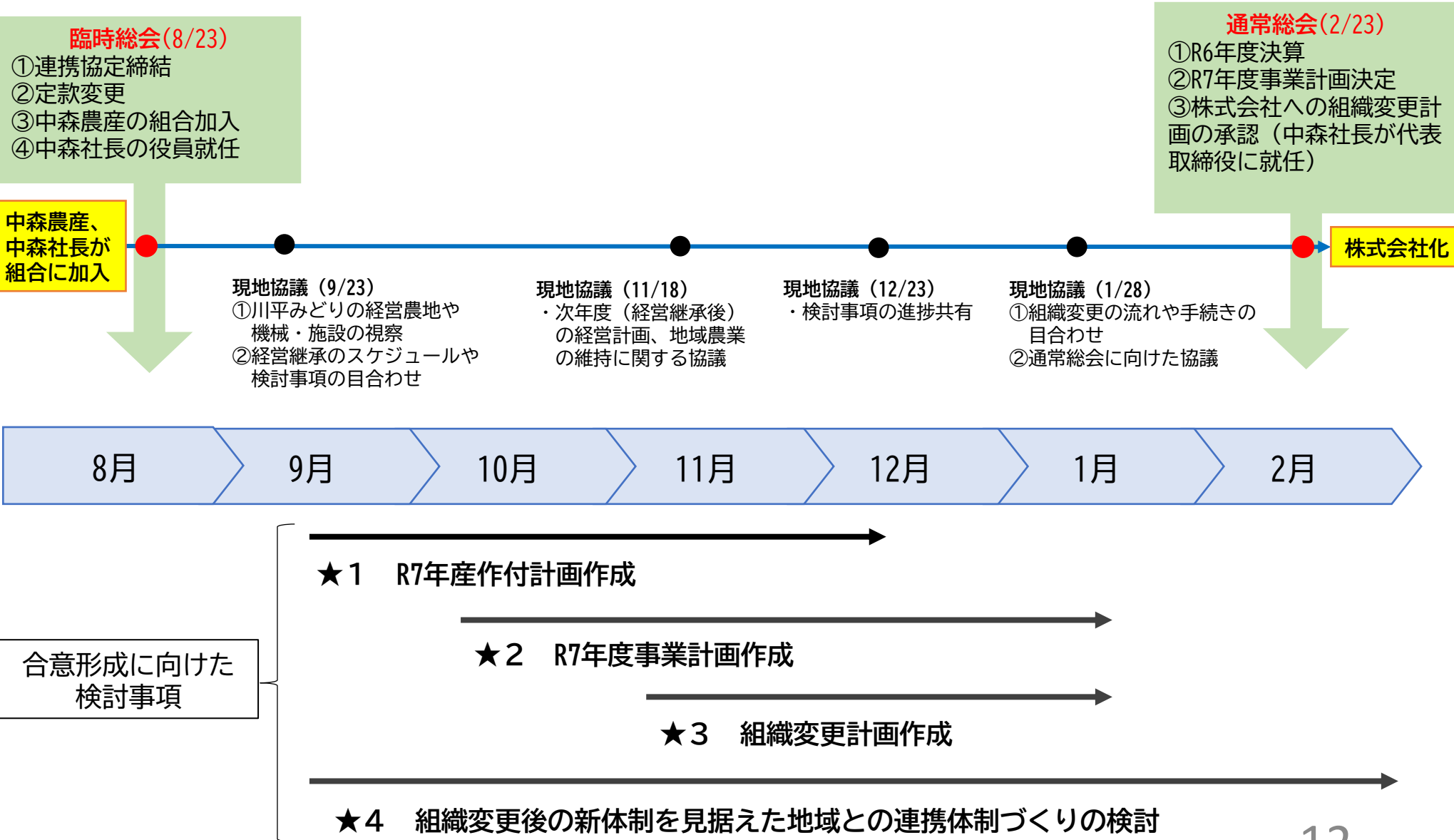
◆有機農業（特に有機米の拡大）の推進を目指す本市と有機米の拡大を目指す中森農産株式会社のビジョンの一致

参入経過（全体）

令和3年8月 県主催アグリビジネスオンラインセミナーがきっかけ
参入に要した期間 3年7か月（令和3年8月～令和7年2月）



参入経過（合意形成フェーズ）



県アグリビジネスオンラインセミナー（8.31）及び現地視察（10.12）

農業参入・事業拡大を検討中の企業・農業法人様へ

オンライン開催

アグリビジネス候補地 オンライン視察セミナー

～農業参入する機会とビジネスモデル～

2021 **8/31** 火

17:00～18:30

実施方法：ZOOM

※視聴には、Zoomをインストールしていただく必要があります

参加費 無料 先着 50名 限定

セミナーのポイント

- ① 農業や地域の根本的課題解決へつながるアグリビジネスの実践事例紹介
- ② アグリビジネス参入のトレンドと事業機会の解説
- ③ 自治体、道の駅や食品スーパーなど地域の経営主体と連携した事業開発の方法
- ④ 大規模、消費地周辺、中山間、地元農家と連携…、各農地の特徴を活かした想定されるアグリビジネスの提案

こんな方におすすめ

- ☑ 農業参入も視野に新規事業を検討しており、農業ビジネスについて情報収集をしている方
- ☑ 本業の技術/商品/サービスを活用した農業参入を検討している方
- ☑ すでに取り組んでいる農業事業の拡大を検討しており、農地を探している方

講師プロフィール

大府市立大学経済学部卒業後、松下電工(株)入社。2006年に兼業併合研究所に入社し、農業・食品リサイクルビジネス支援チームで企業向け農業参入プログラムを確立した企業の農業ビジネスコンサルティングを開始。2013年に創業し、現職。大手IT企業、銀行会社、食品スーパー、鉄道会社、金融機関、食品メーカー、食品卸企業、広告代理店など大手企業のアグリビジネス参入コンサルティングや、大規模農業法人の経営コンサルティング、農林水産省はじめ自治体の新事業策定や農産物マーケティング、地域活性化プロジェクトを手掛ける。

アグリコネクト(株) 代表取締役社長 熊本 伊織

【第二部ゲスト】

- 島根県大田市
- 江津市
- 益田市
- 堀江調製所 島根県農林水産部産地支援課水田園芸G：水田園芸の可能性
- 富崎GL 島根県農林水産部産地支援課有機G：有機農業の可能性

プログラム

第一部 (30min)
新時代アグリビジネス
—これからの農業ビジネスと地域における事業機会—
アグリビジネス参入のトレンドと事業機会をお伝えします。

第二部 (60min)
アグリビジネス候補地のオンライン視察と
各農地で狙えるアグリビジネスの可能性
現在、企業誘致をしている自治体様から具体的な農地や支援を紹介いたします。また、各農地に適したアグリビジネスや県の支援について解説します

R 3.10.12 当市への視察・意見交換

場所：江津市桜江町地内



中森農産中森代表が本市の地域農業者との
話合いに興味を寄せられる

中森農産単独での江津市への視察受入れ（R5.7.12～7.13）



場所：江津市内

◆市内の複数の農業法人等との意見交換会及び経営農地等の視察

◆中森農産代表と川平みどり組合長が面会



場所：江津市内

◆川平みどり組合長が中森農産を経営連携（移譲）候補先として選定

川平みどり組合長の中森農産訪問

日時	行動	場所	内容
R5.10	企業訪問	埼玉県	・ 川平みどり組合長及び県、市担当が訪問。 ⇒ 連携に向けた中森農産への40以上の質問を投げかけ、中森代表から丁寧な回答を得る ・ 川平みどり組合長が中森代表に直接、連携を打診 ・ 中森農産が先行して協議を進める栃木県内の集落営農法人への実態調査を実施



農事組合法人川平みどり

《第18回 通常総会》

(令和5年1月1日 から 令和5年12月31日)

< 議事内容 >

1. 第1号議案 令和5年度事業報告の承認について
2. 第2号議案 令和5年度決算及び剰余金処分(案)の承認について
3. 第3号議案 令和6年度事業計画(案)
及び営業取決め事項(案)の承認について
4. 第4号議案 (農)川平みどりの継続について

以上



◆第4号議案に「同組合の継続について」を提出。継続の手段として、中森農産株式会社との連携に向けた検討を承認し、本格的に協議スタート

◆組合長が、同組合の今後の持続的発展に向けては、自分以外の誰かの手腕で新しい流れを起こしていくこと必要と答弁（組合長に留任しない意向を示唆）

R6.8.23 (農) 川平みどり臨時総会



◆中森農産中森代表等の組合への加入、理事（役員）就任（定款変更）

◆中森農産と川平みどりが相互に連携して地域農業の維持発展に取り組む協定書を締結



◆中森農産中森代表を組合員へ紹介、顔合わせ

※以降、中森代表が川平みどりの理事会に毎月出席

R7.2.23 (農) 川平みどり通常総会



場所：江津市内



場所：江津市内

第19回 農事組合法人川平みどり通常総会

左から、佐々木監事、中森社長、天野取締役、佐藤取締役

◆農事組合法人から株式会社への組織変更

(R7.4.1～効力発生)

◆組織変更後の会社の代表取締役にも中森農産中森代表が就任 (R7.4.1～効力発生)

◆集落営農法人の旧役員も新会社の役員に参画させ、地域との連携体制を構築 (取締役3人、監事1人)

R7.2.5 「中山間地農業の収益力向上に関する基本協定」締結



◆本市は、中森農産と連携し、地域計画の推進、有機農業の拡大に取り組む

◆地域活性化起業人制度（総務省）を活用

◆中森農産の社員 1 人を本市に派遣（3 年間を予定）

4 農業参入に係る支援策について

当該ケースにおける支援について

区分	内容
体制	◆県 農林水産部農業経営課、西部農林水産振興センター農業振興部の各担当 ◆市 農林水産課（２人）
農地	◆事前準備 ・中森代表視察時に（農）川平みどりの経営農地を何度も視察 ◆マッチング（制度） ・（農）川平みどりの経営農地は、全てが農地中間管理機構を通して貸借 ・当該ケースは、法人の形態変更のため、農地中間管理機構は軽微な変更手続きで完了
基盤整備	◆９割は基盤整備済
生産技術	◆中森農産が本市での有機米の拡大を計画する中で、県が、栽培指導、実証ほ場設置等を支援
参入時の課題等	◆“地域をけん引する経営体の増加” 県施策の存在 ・中森農産誘致・調査の際の同社の旅費等の支援 ・集落営農に関する専門的知見 ・農事組合法人から株式会社への組織変更等の手続き助言 ◆参入企業・地元法人の相互理解・気持ちの尊重 ・双方の意思を尊重し、焦らず、丁寧に、ただし、ゴールを明確に持って支援

自らが有する出荷体制や販路、技術等を進出地域の農業者や農業法人等に波及・共有し、地域の中核となって産地化を図っていただける「地域けん引経営体」の参入を支援

●地域をけん引する経営体確保対策事業(ソフト)

区分	補助対象経費	補助率
法人設立支援事業	現地進出法人の設立経費	定額（25万円/法人）
雇用人材確保支援事業	地域けん引経営体が雇用就農者に対して実施する実践研修に必要な経費	定額（60万円/人・年、最長2年・2名まで） ※雇用就農者が農業法人を設立して独立する強い意欲を有する場合120万円/人・年、最長2年・2名まで
事務所賃貸費支援事業	事務所の賃貸費	1/2以内（補助上限60万円/年、最長2年）
経営開始活動支援事業	試作研究、分析診断、事例調査、販路開拓等に係る経費	1/2以内（補助上限100万円、最長2年）

●担い手経営発展支援事業(ハード)

区分	補助対象経費	補助率
地域をけん引する経営体 機械等整備支援事業	国庫補助の対象とならない施設・機械の整備等に係る費用	1/3以内（補助上限500万円）

5 誘致や参入支援する際に必要な情報等について

◆参入を受け入れる地域の情報

- ・地域計画（人・農地等）

※中森代表の本市への視察時には、目標地図を用いて説明

◆参入する企業の情報

- ・参入の目的
- ・参入の形態（自ら農業生産を行うor農作業受託する、農地を利用するorしない、農地を取得or貸借 等）
- ・希望エリア（気象条件、地形等）
- ・農地の条件（面積、土質、水利等）
- ・希望品目
- ・機械施設や資材等の調達方法
- ・技術の習得方法
- ・人材確保の手段
- ・販路
- ・資金等の調達方法・参入を希望する時期 他

6 参入支援する上での課題について

◆情報整理とマッチング機会の創出・確保

（きっかけづくりがスタートに）

◆地道な誘致活動の実施・継続

（中森農産への誘致活動や協議（オンライン・対面）は65回以上）

◆本音で話ができる関係・環境づくり

（双方で、できること、できないことや良くない情報などの共有も）

※土地利用型農業（水田）の場合は、草刈、水管理、獣害柵の見回りなど地域・集落との連携が課題